

リマ市におけるマイクロ・クレジットの実態¹

南山大学 安原 毅

社会開発、人間開発まで踏み込んだ開発を考える上で、マイクロ・クレジットの重要性は多くの研究が指摘している。ペルーのコミュニティー銀行(Bancos Comunales)とは、いわばバングラデッシュのグラミン銀行(Grameen Bank)の小規模な物であり、元来は1970年代から農村部共同体でみられた相互扶助活動に対して貧困対策を活動目的とするNGOが入り込んで組織化したものである。こうしたマイクロ・クレジットはその資金や預金の規模に限界があるものの、マクロ的リセッションの期間を通じてその重要性を増してきている。以下ではこれら諸機関の実態と相違点を紹介した後、業績と問題点を検討したい。

1. ペルー経済における零細・中小企業の位置付け

小零細企業(Pymes; pequeña y microempresas)は2002年時点でGDPの48.5%を生産し、企業数では従業員数10名以下の零細企業が22万6497件で全企業の95.8%、11名以上50名以下の小企業が7782件で同3.3%を占める。このPymesの内67.6%は商業に従事し、工業・製造業は11%に過ぎない。そしてこれらの約60%は法人登録せず必要な税を納入していないインフォーマル部門に分類される²。

表1は小零細経済主体をさらに規模別に分類したものである。例えばガマラ地区のPymesとは表1の3)あるいはそれよりも規模の大きい物である。生存維持水準の零細主体とは都市又はその周辺の貧困・極貧層の、特に大半は女性によって営まれ、ごく小規模の店舗、家内労働、商品配達といったインフォーマル部門に属する経営・労働形態を指す。本稿で取り上げるマイクロ・クレジット機関、コミュニティ銀行とはこの生存維持零細主体を対象とするものである。

一方で「インフォーマル部門」に分類される企業についてみれば、1993年に従業員数1-4名のものが21万3738件で、全インフォーマル企業が23万6295件という統計がある³。もちろんこうした統計の信憑性に問題はあるが、この統計からも小零細企業=インフォーマル部門、中規模企業=フォーマル部門という区分が必ずしも成立しないことが伺われる。

表 1 零細経済主体の規模別分類

	1) “生存維持” 零細主体	2) “単純再生産” 零細主体	3) “拡大再生産” 零細主体
件数比率	30%	40%	30%
従業員数	1-2人	2-6人	5-10人
従業員構成	家族のみ	家族と2親等内親族	左記+賃労働者
運転資本	400\$以下	1,500\$以下	5,000\$以下
年間売上	8,000\$以内	22,000\$以内	40,000\$以内
件数 1995年 2000年	2,865,856 3,208,229	213,741 239,276	12,650 14,161
人員数 1995年 2000年	7,164,640 8,020,573	534,353 598,190	31,625 35,403
金融アクセス	(相互扶助;fondo rotatorio)、 NGO、コミュニティー銀行	左記+CMACs、 CRACs、EDPYMEs	特定銀行(MIBANCO 他)、 取引企業(インターリンクージ)

出所； PROMUC, [2001], p.6.

2. 金融仲介システムの全体像

フジモリ政権による構造調整・新自由主義改革の一環として 1992 年に銀行金融・保険に関する新法が制定され、これが 1993 年と 1996 年に改正された。これにより金融システム全体の強化が図られ、また様々の特定種別の金融仲介機関が誕生した。まず商業銀行部門では前政権期のハイパーインフレが沈静化された結果金融仲介業務は正常化し、1998 年末には商業銀行貸出の対 GDP 比は 25%でこれは 1993 年末の同比を 8%上回った。その一方で対ドル自由兌換制の結果 1998 年には全銀行貸出の 81.4%、預金の 66.6%はドル建てとなり、名目貸出金利も同年にソル建てで年率 36.45%、ドル建てで 16.95%と乖離が生じた。同年までは金融システムは順調に機能し外国銀行の参入も盛んだったが、この年エルニーニョ現象の被害とロシア危機の影響による外資流入の減少からマクロ経済状況が悪化すると大手銀行でも倒産が相次いだ。また商業銀行の貸出の構成を見れば、対商業融資が 1995 年には全体の 91.8%、その後低下したとはいえ 2001 年に 83.3%を占める。その他消費者金融、不動産金融が 5-7%前後で、零細・中小企業金融は初めて統計に現れる 1998 年に 1.2%、2001 年に 2.1%に過ぎない。ただしこの中で 1998 年に設立されたミ・バンコ MIBANCO のみは NGO から改組された銀行で、貸出の 83%を零細企業金融に当てるマイクロ・クレジット機関である。

表 2 にある地域貯蓄信用基金(CRACs; Cajas Rurales de Ahorro y Crédito)、地方貯蓄信用基金(CMACs; Cajas Municipales de Ahorro y Crédito)とは 1980 年代から設立

が認められてきた金融機関で、リマ市以外の農村部における零細経済主体向け融資を手掛けている。そして小零細企業開発機関(EDPYMEs; Entidades de Desarrollo para la Pequeña y Microempresa)とは1996年の法改正を受けて1997年から従来のNGOから改組されてきた小零細企業金融機関である⁴。

表2 各種金融仲介部門のバランスシート

	1998年	1999年	2000年	2001年
商業銀行				
件数	26	21	19	15
資産 (100万\$)	20603	21 324	21 034	17915
貸出総額	13298	16890	16758	9524
負債 (100万\$)	18803	19415	19013	16169
預金総額	12201	12 998	13 048	12878
自己資本 (100万\$)	1800	1 908	2 021	1746
純収益(損失)(100万\$)	149	75.6	56.1	77.7
地域貯蓄信用基金 CRAC s				
件数	14	13	12	12
資産 (100万\$)	77.3	80.1	95.6	98.2
貸出総額	54.5	55.9	63.7	57.8
負債 (100万\$)	64.4	66.7	81.5	83.7
預金総額	19	23.9	35.3	45.9
自己資本 (100万\$)	12.8	13.4	14	14.4
純収益(損失)(1000\$)	-244	-9.3	264	882
地方貯蓄信用基金 CMACs				
件数	13	13	13	13
資産 (100万\$)	146.7	203	274.2	356.2
貸出総額	96.9	125	176.1	217
負債 (100万\$)	123.3	171.8	233.2	301.9
預金総額	68.5	107.6	158.5	206.1
自己資本 (100万\$)	23.5	31	41	54.3
純収益(損失)(1000\$)	2.9	7.3	9.9	15.6
小零細企業開発機関EDPYME s				
件数	7	7	10	13
資産(100万\$)	15.13	24.49	42.92	62.04
貸出総額	11.58	17.29	31.19	45.83
負債 (100万\$)	11.29	16.09	26.55	37.03
自己資本	3.8	8.4	16.36	25.02
純収益(損失)(1000\$)	-0.3	0.47	0.43	1.3

出所： 銀行証券監査局(SBS; Superintendencia de Banca y Seguros) サイト <http://www.sbs.gob.pe> より estadísticas から検索 (2001年8月と2002年8月)。

前3者と異なり EDPYMEs だけは預金の受入れ業務が認められておらず、その資金は全て政府・公的金融機関からの補助と国内外の商業銀行からの借入で構成される。名目貸出金利も 200 年にソル建てで年率平均 64.6%、ドル建てで 36.5% と商業銀行に比べて高利である。EDPYMEs が高利の貸出金利を設定する根拠として、債務者の資金力が脆弱で貸し手リスクが大きいいためそれをカバーする金利が必要になると説明される。しかしマイクロ・クレジットの本来の目的とは借り手を育成してそこから利潤の分配を受けることであり、リスクによる実質金利決定の論理が持ちこまれること自体ペルーでは真の意味でのマイクロ・クレジットが未だ定着していないことを示しているとも言える。

以上の4者が開発金融公社(COFIDE; Corporación Financiera de Desarrollo)の管轄下にあるという意味でフォーマル金融部門であり、それ以外の NGO、コミュニティー銀行はインフォーマル金融に分類される。また政府内部の独立機関として零細企業開発基金(FONDEMI; Fondo de Desarrollo de la Microempresa)、社会開発補償基金(FONCODES; Fondo Nacional de Compensación y Desarrollo Social)があり、中小企業、零細経済主体向けの資金援助を行なっている。

3. NGO、コミュニティー銀行の機能と実態

コミュニティー銀行(Banco Comunal; 以下「BB.CC.」と略する)とは元来は近隣住民同士の相互扶助基金(Fondo Rotatorio)を基盤として始まり、国際的ネットワークを持つ NGO が資金援助して発展したものである。現在プリスマ(PRISMA)、カリタス(Cáritas)、アドウラ(ADRA)等の NGO が USAID(U.S. Agency for International Development)等の資金を受け入れて各 BB.CC.の自己資本に資金を投入し、それらの利子収益から一部を吸い上げる 2 階建ての金融仲介システムとなっている。

各 BB.CC.の構成人数は 15 人から 20 人前後で、多人数の場合はこれが近隣住民同士一名から数人単位のソシア(socias)に分かれ、貸出は最初の段階では一人あたり 100 ドル以内で個人もしくはソシア単位で貸出される。この BB.CC.の融資は必ず何らかの業務に対するものであって消費者金融ではなく、また資金が浪費されないよう住民同士の個人的信頼関係を基盤に実施される。これは貸出・貯蓄機能を維持する上で重要な点だが、悪く言えばここにパトロン・クライアントの関係が入り込む余地もある。また貸出金利は 2001 年現在ほぼ全ての場合一ヶ月あたり 4-5%で、これは市場金利にリンクした数字だが相当な高金利である。そして BB.CC.の自己資本は参加住民の出資金(Aportes Voluntarios)、積立貯蓄と利子収益

からなるが、設立後 1 年程度の物では自己資本の大部分を NGO の援助に頼っている。

表 3 マイクロ・クレジットを扱う NGO、EDPYMEs 他

		貸出件数		貸出総額 1,000\$	
NGO		1999年	2000年	1999年	2000年
イデシ ラ リベルター	IDESI LA LIBERTAD	150	450	256	484
アビタ トウルヒージョ	HABITAT TRUJILLO	4354	3846	4737	4116
カマラ ラ リベルター	CAMARA LA LIBERTAD	2096	2223	1706	1830
エダプロソ	EDAPROSO	2602	3284	802	1090
フォヴィダ	FOVIDA	947	1173	560	860
フォンデクルソ	FONDECURSO	1939	839	1537	905
ミデ クスコ	MIDE CUSCO	2094	2800	350	329
IPR		212	421	1284	316
ラスウオルカ	RASUHUOLLCA	6731	5553	1472	1535
GCOD ウアンカイヨ	GCOD HUANCAYO	820	869	323	215
ヤナパイ	YANAPAY	1517		711	
IFOCC		2179		706	
アソデッコ	ASODECO	3600		1216	
フィンカ	FINCA	17137	18691	2706	2971
マヌエラ ラモス	MOVIMIENTO MANUELA RAMOS	931	1441	616	996
プリスマ	PRISMA	25470	45430	4175	11060
カリタス	CÁRITAS PERU		27268		5407
アドウラ	ADRA OFSA		3372		496
プロムヘール	PROMUJER		3011		403
EDPYME s		1999年	2000年	1999年	2000年
ソリダリダー	SOLIDARIDAD**	3239	1633	986	1264
ライス	RAIZ	66	480	209	5144
エデイフィカール	EDYFICAR	6575	20500	9942	17013
プロエンプレサ	PRO EMPRESA	5299	6642	6708	8000
ヌエヴァ ヴィンオン	NUEVA VISION	1113	892	2474	1108
コンフィアンサ	CONFIANZA	1918	3436	1263	2681
クレアール タクナ	CREAR TACNA	2270	3542	3965	6147
クレアール アレキパ	CREAR AREQUIPA	2631	3436	2534	3430
ミ・バンコ	MIBANCO	110120	127808	56683	85920
地方貯蓄信用基金	CMACs (13行)	157180	191858	140504	194481
地域貯蓄信用基金	CRACs (13行)	38804	40400	69903	72645
計		401994	521298	318328	430846

貸出総額には回収不能の不良債権も含む。

* ソリダリダーは 2000 年に NGO から EDPYMEs に転換。

出所 ; COPEME [2000], [2001]より筆者作成。

ここで **BB.CC.**の資金運用方法に着目しておこう。相互扶助基金では参加者が出資した現金をプールして貸出に充てた。**BB.CC.**では参加者に対する最初の融資に必要な条件となる出資金額は任意でせいぜい数 10 ソル前後で、100 ドルの融資に比べ遥かに小額である。つまり融資においては前もってプールした現金を分配するのではなく、参加者が将来に一定の利潤を生み出しそこから利子と積立貯蓄を支払うという前提に立って貸出が行なわれるのである。もちろん融資活動のためには一定の自己資金が必要で、開設後間も無い **BB.CC.**ではその大部分を **NGO** の援助に依存しているが、ほとんどの **BB.CC.**で融資総額はこの自己資金額を超えている。そして利子収益、積立貯蓄が一定水準に達した段階 **BB.CC.**単位で商業銀行に預金口座を開設し、そこから小切手を発行させて希望者に手渡し受取った者はこれを換金する。つまりインフォーマル金融である **BB.CC.**とフォーマル金融である商業銀行とが預金口座、小切手発行を通じてリンクし、前者の立場では商業銀行の信用さえ得られれば自己資本額(=預金額)を多少超過する小切手発行、貸出も可能になる。ただしこのフォーマル金融とのリンクは制度上のシステムで、現実には両者の金融仲介機能が連携しているとは限らない。また預金額に制限されない融資が可能になる結果、**BB.CC.**からの貸出が不良債権化する貸し手リスクも必然的に発生する。

(1) 主要 **NGO**、**BB.CC.**の活動状況

1) プリスマ (PRISMA Micro Créditos)

プリスマは **BB.CC.**に当る開発協同組合(**ACPD**; **Asociaciones Comunes Prodesarrollo**)、或いはソリダリオ・グループ(**Grupos Solidarios**)単位で 2 階建て融資を行なう **NGO** で、元来食糧援助を主要業務とすることから現在でもこれら融資活動を基礎食糧需要を保障する手段と位置付けている。この点は他の **NGO** が **BB.CC.**単位での貯蓄の蓄積を重視するのと対照的である。プリスマでは 2001 年 5 月現在全融資のうち都市部対象の物が 26%で他は農村融資で、活動範囲はリマの他にコスタ地域からアンデスにまで及ぶ。そしてプリスマの自己資金は **ACPD** の利子収益からの組み上げの他に **USAID** からの資金提供から成る。

融資方法は農村部と都市部で区別され、都市部では 1 つの **ACPD** に対し 4 ヶ月期限の融資が 9 サイクルまで繰り返されて一つのプログラムが完結し、融資の上限は第 1 サイクルが 500 ドルで以後 200 ドルずつ積み増しされ最後には 2100 ドルになる。名目金利は全サイクルにおいて月 4%でこれは全額プリスマの資金に組

み入れられ、この他に ACPD 自己資本に充てられる金利が月 0.5%、更に貸出額の 2%が積立貯蓄(Ahorro Acumulado)として ACPD に蓄積される。従って 500 ドルの融資を受けた債務者は毎月の利払いと積立を継続して 4 ヶ月後に計 630 ドル返済の義務を負い、これを完済すれば第 2 サイクルの 700 ドルの貸付が受けられる。そしてこの時、BB.CC.自己資本に充てられる金利は第 1 サイクル (4 ヶ月) で最大 10 ドル、第 2 サイクルで 14 ドルで最終サイクルまでの合計が 234 ドル、積立貯蓄額は同様に 40 ドル、56 ドルで合計 936 ドルになる。

2001 年にリマ市サン・フアン・デ・ミラフローレス(San Juan de Miraflores)地区で行なわれた調査結果では、プリスマ傘下の BB.CC.13 主体のうち融資が第 4 から第 6 サイクルに達している物が各々 1 主体ずつ、第 3 サイクルの物が 4 主体で、それ以外は全て第 1 サイクル段階である。調査対象は 200 人 (うち女性 129 人) で回収可能債権は全体で 25 万 8360 ソル(約 7 万 3820 ドル)だから、1 人平均 220 ドルが融資されていることになる⁵。

表 4 プリスマ (PRISMA)

BB.CC.の活動状況 (全国)	1998年	1999年	2000年	2001年
ACPD数	501	923	1539	1879
参加者数	10471	16745	27381	34645
回収可能債権 (1000\$)	1316	2254	5317	6506
プリスマ バランスシート		1999年	2000年	2001年
総資産 (1000\$)		3578	6940.1	9272.7
銀行預金		1305	1438.3	1909.9
対ACPD貸出		2121	5210.1	6906.6
負債 (1000\$)		49.9	239	172
資産 (1000\$)		3528	6700.5	9100.3
USAIDからの提供資金			3688.7	6577.7
粗収入			1575.9	2997.6
支出			1577.4	2982.6
経常収益			112.8	568.4
不良債権比率 (%)		4.9	3.98	6.99

出所； プリスマ本部提供の資料より筆者作成。

2) カリタス(Cáritas de Perú)

カリタスはカトリック教会が 1950 年代以来国際的に展開する NGO で、食糧援助や社会インフラ整備を行なっている。ペルーでは 1955 年に設立され、1997 年からカトリック・レリーフ・サービス(CRS; Catholic Relief Service)と協力して「食

糧安全のための零細企業計画」(PROMESA; Programa de Microempresa para la Seguridad Alimentaria)の一環として BB.CC.とソリダリオ・グループによるマイクロ・クレジットを手掛けている。

BB.CC.では4ヶ月を1サイクルとして融資し、BB.CC.からの利子収益(通常は毎月4%)とUSAID他からの援助をカリタスの自己資本とする点はプリスマと同じである。しかし後者では各BB.CC.での貯蓄は比較的重視されず比率も低いのに対し、カリタスでは構成員に対し積立貯蓄(Ahorro Programado)として毎月5-6%の積立が義務付けられる。つまり各BB.CC.ではカリタス向けの金利4%と積立貯蓄5-6%とが要求され、この他に自発的貯蓄(Ahorro Voluntario)としても貯蓄が奨励される。この様にかリタスは、貯蓄を通じて民衆に資金管理を体得させ社会的自立を促すという教育的側面を重視している。またカリタスは2002年初頭以来EDPYMEsへの転換を準備しており、そのため不良債権比率の計算にも銀行保険監査局(SBS; Superintendencia de Banca y Seguros)の基準を採用している。

表5 カリタス (Cáritas)

BB.CC.活動状況 (全国)	1999年12月	2000年12月	2001年6月	2001年12月	2002年6月
BBCC数	111	369	395	460	555
参加者数	2037	27826	33995	32028	39328
貸出総額 (1000\$)	293.9	2951	4112.5	5349.1	6604.5
積立貯蓄 (1000\$)	29.4	357	612.7	832.8	1034.9
自発的貯蓄 (1000\$)	8.6	52.5	73.1	88.3	99.4
カリタス バランスシート	(1000\$)		2001年6月		2002年6月
総資産			2503.7		2625.5
貸出 (=BBCC、他への資金融資)			1923.9		1684.8
負債			1960.7		2205.2
資産			542.7		278.1
USAID他からの提供資金			391.2		362.7
不良債権比率 (%)			8.46%		22.32%

出所； カリタス本部提供の資料より筆者作成。

3) マヌエラ・ラモス運動 (Movimiento Manuela Ramos)

マヌエラ・ラモス運動は元来女性の人権状況改善を掲げる人権団体で、教育改善や政治参加を進める運動を続けてきた。そして女性の社会的自立のためには経済的独立が必要との観点から、1993年以來ラ・リベルター(la Libertad)、プーノ(Puno)等の地方で個人向け融資を開始し、1995年にはUSAIDの資金援助を受け

て食糧援助活動を始めた。リマ市郊外でも 1997 年から BB.CC.活動を行なっているが、参加者は 2001 年現在 90%が女性である。

融資方法では第 1 サイクル(4 ヶ月)の貸出は通常 300 ソル(約 95 ドル)で、金利はリマ市では月 4%、地方では月 4-6%でこれはマヌエラ・ラモスの自己資本に組み入れられ、その他に月 5%の積立貯蓄(BB.CC.の自己資本になる)が義務付けられる。また貸出は第 3 サイクルから 6 ヶ月単位になり第 6 サイクルで 1 プログラムが完結し、このときの貸出は 1700 ソル(約 487 ドル)になる。

表 6 マヌエラ・ラモス (Movimiento Manuela Ramos)

BB.CC.活動状況 (全国)	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
BBCC数	10	35	146	409	538
参加者数	179	1096	5666	13887*	28213
貸出総額 (1000\$)	24.9	113	867.9	2089.3	2800.7
貯蓄 (1000\$)	1.8	15.1	124.2	473.6	345.7
自己資本(1000\$)	24.9	69.2	451.7	676.7	
不良債権比率 (%)		0.8	2.8	3.3	3.8

* 2000年度の新規参加者は全て女性。

出所； マヌエラ・ラモス本部提供の資料より筆者作成。

4) アドゥラ (ADRA ; Adventist Development Relief Agency International) .

アドゥラは福音派 (エヴァ・アンヘリカ) が食糧援助、環境問題、マイクロ金融等の分野で国際的に展開してきた NGO で、現在組織上は独立して業務上のコストについて USAID から資金援助を受けている。BB.CC.の融資では第 1 サイクルの貸出上限が 100 ドルで以後段階的に増額され、貸出額の 3%分の金利収益はアドゥラ自己資本に組み入れられ、5%の積立貯蓄は各 BB.CC.の資本となる。

表 7 アドゥラ (ADRA)

BB.CC.活動状況(全国)	2001年1月	2001年6月
BB.CC.数	85	139
参加者数	1615	2780
貸出総額 (1000\$)	208.9	321.2
貯蓄 (1000\$)	79.6	101.7
金利収益 (1000\$)	4.7	50.8
不良債権比率 (%)	6.63	3.3

出所； アドゥラ本部提供の資料より筆者作成。

5) プロムック (Red PROMUC ; Promoción de la Mujer y la Comunidad)

プロムックは1994年にそれまで地方レベルで活動していた複数のNGOをつなぐ連携機関として設立された。1996年にUSAIDと連帯してリマ以外にもアレキパ(Arequipa)、クスコ(Cusco)、フアニン(Juanín)他の9地域に活動を拡大し、当時既に100件を越えるBB.CC.を擁していた。プロムックの特徴として対BB.CC.貸付が地域別にラ・チャンチータ(la Cahchita)プログラム、女性零細企業家連体グループ(Grupos Solidarios de Mujeres Micropresarias)プログラム等のプログラムに分けて計画され、BB.CC.から参加者への貸付上限額や金利はプログラム毎に設定されている。2001年現在プロムックを資金面で支えるNGOとしては、リマではカトリック・レリーフ・サービス、エドウカ(Instituto de Fomento de una Educación de Calidad EDUCA)とアルテルナティヴァ(ALTERNATIVA Centro de Investigación Social y Educación Polular)、クスコではアラリヴァ(ARARIWA)、チムボテ(Chimbote)ではカリタス、チクラヨ(Chiclayo)ではソリダリダー(Centro de Estudios Sociales SOLIDALIDAD)と、複数のNGOにまたがっている。

各BB.CC.での参加者の最初の出資金額は任意でせいぜい数10ソルまでで、これにプロムックから最高3000ドルの貸付が加えられて最初の自己資本とされる。チャンチータ・プログラムでは第1サイクル(4ヶ月)の貸付限度額は一人当たり100ドルで貸付金利は月3%、この内0.5%は各BB.CC.の自己資本、2.5%はNGOの資金に組み入れられる。またこの金利とは別に積立貯蓄(Ahorro Progrmado)として月々の融資額の5%の積立が求められ、これは全額BB.CC.の自己資本になる。この元利と積立貯蓄を全額支払えば第2サイクルの貸出上限は120ドル、第3サイクルで145ドルとなり第8、第9サイクルでは325ドルである。この他女性零細企業家連帯グループ・プログラムでは貸付限度はグループ単位で400ドルで、金利は月4%でこれは全額NGO資金に組み入れられる。そしてプロムックは、特に参加者の貯蓄の促進を明確に目標として掲げている。

表8 プロムック (PROMUC)

BB.CC.活動状況(全国)	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年9月
BB.CC.数	37	71	109	261	332	495	569
ソシア数	706	1408	2570	6632	8888	12000	13813
回収可能債権 (1000\$)	33.4	89.5	365	791	989	1129	1110
積立貯蓄 (1000\$)	7.5	56	192	593	754	809	867
不良債権/全債権 (%)	2.6	2.2	2.2	3.7	8.8	9.8	11.3

出所； プロムック本部提供の資料より筆者作成。

プロムックの場合 1997,1998 年に BB.CC.数、債権・貯蓄額共に倍増し、同時に不良債権比率も 1996 年の 2.2%から 1998 年に 8.3%まで上昇した。各ソシア当りの平均貯蓄額は 1994 年の 5.1 ドルから 1996 年末に 74.4 ドルまで増加したもののその後はほぼ一定で、1998 年末にも 84.8 ドルであることから、1997、'98 年のプロムック全体の債権、貯蓄の増加は参加ソシア数の増加の結果だったことがわかる。そして組織規模の拡大に伴なって不良債権比率も上昇したということは、信頼関係に基づいた貸付という本来の原則を踏み外して拡張が図られた結果であったとも考えられる。

(2) BB.CC.の機能とその問題点の検討

BB.CC.の機能、構成を検討する上ではまず同様の“民衆銀行”として有名なバングラデッシュのグラミン銀行と比較するのが有効である。グラミン銀行の場合も参加者に 5 人ずつのグループを構成させて貸付を行うが、最初の融資は 25 ドルから 50 ドル前後で無担保、期限は 1 年でその後の融資の上限は 125 ドルである。1996 年時点で市場金利が年 16%に対しグラミン銀行の金利は年 20%だが、これはインフォーマルな高利貸し金融の金利に比べれば低利である⁶。ペルーでは市場金利がまず極めて高いが、零細企業金融機関ほどより高い貸出金利を設定しているのは、零細主体を長期的に育成するというマイクロ・クレジット本来の役割が定着していないことの現われと言える。

両者の機能で最も異なるのは預貯金の集積機能である。グラミン銀行では参加者は出資金として毎週僅かの金額を積み立てねばならず、また貸付を受ければ返済とは別途に融資額の 5%の積み立てが義務付けられる。そして積み立てられた貯蓄は貸付資金とは別に管理され、冠婚葬祭他の支出に当てられる。さらにこの他「特別貯蓄」や「個人貯蓄」といった名目で貯蓄の積立機能も果たしている。

これに対してカリタスやプロムックでも積立貯蓄は義務付けられるが、それは BB.CC.の自己資本に組み込まれ別枠での管理はされない。つまり小規模な BB.CC.では融資と回収を継続する中で資金管理を維持するのが限界で、それを超える積立機能は果たしていない。このことは債務者=参加者の経済活動水準を見ても明らかである。グラミン銀行では融資を元手にした起業家がみられるが、BB.CC.の参加者は「生存維持水準」の家内労働、零細店舗の維持に留まっている。特にリマ市では BB.CC.参加者の 80%以上が女性であるが、筆者の調査ではこれは市内の BB.CC.は女性の家計補助的労働を対象としていることの現われと考えられる。

グラミン銀行と BB.CC.のこうした相違の根源にはその資金力の決定的な格差がある。グラミン銀行では 1983 年設立当初は株式の 60%を政府が保有していたが、その後新規発行の株式は全て参加者の「自己保有」分に当てられている。また 1994 年には国際機関等の援助への依存から脱却し、商業銀行から年 10 億ドル以上の融資を受けている。BB.CC.では株式発行や銀行融資による資金調達には皆無で、自己資金は全て参加者の利払い、積立貯蓄と NGO ひいては USAID の資金に依存している。BB.CC.が商業銀行部門とリンクしているとはいえ、小切手発行に必要な商業銀行の”信用”とは USAID 資金によって確保されているとも言える。

この点について筆者が調査・情報収集した範囲では、各 BB.CC.で NGO からの投入資金にほぼ等しいだけの内部資本(=積立貯蓄または計画貯蓄+自発的貯蓄)を蓄積しているのは設立後 3 年前後を経過しているもののみで、それ以外は NGO 資金に依存して融資活動を続けている。そして設立後 3 年前後経過した BB.CC.とは、上述の各表から全体のごく一部に過ぎないことが伺われる。

こうした資金的裏付けの脆弱性が BB.CC.では金利だけで月 4%前後という高利に反映されている。筆者が調査した限りでは平均的な貧困層の場合、最終サイクルの融資に至るまで金利と積立貯蓄を毎月支出するのは困難で、実際は子供も含めた家族全員が労働してその収入から支払っているという。つまり BB.CC.の貸付は実際にはソシア単位ではなく複数の家計単位で機能していることになる。そして貸し手の立場では、この金利は EDPYMEs のそれを基準として市場金利に連動した水準に設定してあるというが、商業銀行部門との結節点が預金口座のみであるのだから貸出金利を連動する根拠とはならないのである。

4. BB.CC.、マイクロ・クレジットのマクロ的位置付けと役割

グラミン銀行と比べれば零細ぶりが際立つ BB.CC.だが、マクロ経済レベルではどういった位置付けになるだろうか。ペルー経済が 1998 年以後著しいリセッションに陥っていることは、表 9 の GDP、国内貯蓄、投資の推移から見てとれる。さらに同年に商業銀行部門の対民間貸付は 1998 年の 147 億ドルから 200 年には 140 億ドルに、預金獲得高は同年に 130 億ドルから 122 億ドルに低減している。

マクロ状況が悪化する中で「金融抑圧」の克服が必要との観点に立てば、マイクロ・クレジットをフォーマル化してより多くの貯蓄を生産的投資に充てるのが好ましいことになる。しかしインフォーマル部門が国民経済の大半を占めるペルーではこの議論は非現実的で、むしろ零細経済主体の投資、資本蓄積促進こそが

急務でありそのフォーマル化は結果として達成されるものと考えらるべきである。そこでペルーの状況を見れば、表3の全マイクロ金融機関の2000年の貸出総額(不良債権を含む)は4億3000万ドルだが、その内 MIBANCO、CMACs、CRACsを除けば778万ドルに過ぎない。また全国レベルで活動する NGO 傘下の BB.CC.について表4から表8の回収可能債権額を合計すれば2000年度に約1150万ドル、2001年度が1700万ドル(推定含む)で、本稿では取上げなかったソリダリオ・グループの貸出を合計しても2001年度に2900万ドルと推定される。このように、NGOを中心とするマイクロ・クレジットがマクロ経済に占める比重は僅少である。

表9 ペルー マクロ経済指標

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
GDP (100万\$)	34,684	44,864	53,500	55,712	58,954	57,080	51,963	53,928
国内貯蓄 (100万\$)	4,401	7,405	9,145	9,303	11,092	9,835	9,250	9,222
民間部門	3,649	6,059	7,914	7,129	8,027	7,552	8,333	8,769
国内投資 (100万\$)	6,694	9,959	13,268	12,702	14,148	13,470	11,172	10,839
民間部門	5,074	7,797	10,748	10,319	11,557	10,920	8,678	8,682
公的部門対外債務残高 (100万\$)	22,170	23,980	25,652	25,196	18,787	19,562	19,500	19,205
一般物価上昇率 (%)	48.2	25.4	13.1	10.7	8.1	7.5	6.1	3.3
名目為替レート (1994年=100)	90.3	100	102.7	111.7	121.3	133.2	158.7	160.3
実質金利 (年率 %)								
貸出金利	38.7	34.5	23.5	17.8	20.5	23.6	30.3	24.7
預金金利	-16.9	-4.6	-0.5	-1.4	1.6	3.4	7.9	5.3
外貨建て金利	14.9	9.9	8.7	10	11.4	10.7	11.7	9.8
銀行部門 (100万\$)								
対民間貸出	3,433	5,069	7,489	10,028	12,557	14,726	14,498	14,021
預金総額			9,316	11,538	13,511	13,059	13,232	12,277

出所； ペルー中央銀行(Banco Central de Reserva del Peru), *Memoria Anual 2001*, 2002, p.187, 189, 204, 208, 224, 244.
 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(Comisión Económica para América Latina y el Caribe), *Estudios Económicos de América Latina y el Caribe 2000-2001*, 2002 CEPAL, p.252.

しかしここで重要なのは、フォーマル部門が停滞する中で全ての NGO において BB.CC.全体で1999年度以後一貫して貸出、貯蓄とも増加させているという事実である。Ruiz, D.(2002)の表現を借りれば、マイクロ・クレジットの役割とは貯蓄供給の制約下で投資ファイナンスを仲介することではなく、潜在的な投資、資

金需要を発掘してそれをファイナンスすることから貯蓄を形成・蓄積することにある⁷。この観点では、ペルーではフォーマル部門が停滞する中でインフォーマル部門の投資、資金需要の発掘がむしろ順調に進んでいることになる。もちろんこれは、フォーマル部門から排除された貧困層がインフォーマルなマイクロ・クレジットに流れた結果とも考えられる。また個々の BB.CC.レベルでは参加者の所得低下によって不良債権や退会者が増加するといった問題も見られる。しかし全体としてみれば、マクロ的リセッションの期間こそマイクロ・クレジットの社会的役割が相対的に増しているのは事実である。

5. むすび

BB.CC.と NGO の機能の発展過程を見れば、そこには典型的な金融仲介システムの発展過程が観察される。つまり最初の段階では USAID や CRS 等の外部資金を取り入れそれを貧困層に分配することから出発する。そして一定の自己資本を蓄積した段階ではこれら需要側の資金需要を発掘して彼らの投資意欲を促し、彼らが将来利潤を生み出すことを前提として貸付を行ってそこから BB.CC.も更なる自己資本と預金を蓄積するのである。

こうした BB.CC.が活動を伸ばしているペルーの現状は、表面的に見れば住民参加型社会開発の成功例とも言えよう。しかし本稿でみたように大半の BB.CC.は資金力が脆弱で、相当の高金利を課さなければ成り立たない。これは零細経済主体を長期的視野に立って育成するというマイクロ・クレジット本来の理念とは逆であり、BB.CC.の社会的役割がいわば急場しのぎの貧困対策に留まっている実態を示しているといえる。

ならば BB.CC.には今後どのような発展の方向があり得るのか。政府は 1990 年代後半以来 NGO の EDPYMEs への転換を促しているが、個々の BB.CC.に対する政策的対応は実施していない。BB.CC.を貧困対策から零細経済主体育成まで視野に入れた担い手として発展させるのであれば、資金援助等の政策的補助が必要であることはグラミン銀行の例を見ても明らかである。また零細主体育成の機能のためには貸出金利を引き下げる努力がぜひ必要だが、そのためには EDPYMEs が商業銀行よりも高金利を課している現実がまず改められねばならない。これらは新自由主義改革によって否定されてきた政策であるが、現在再検討すべき段階に達しているのである。

注

- 1 本稿は国立民俗額博物館地域研究企画交流センター内のプロジェクト「現代ペルーの社会変動」の一環として、科研費の支給を受けて 2000 年から 2002 年までに行なった調査に基づいている。またレフリーの先生御 2 人には、大変有益なコメントを頂いたことを感謝したい。もちろん内容に関する責任は全て筆者にある。
- 2 小零細企業促進協会(PROMPYME; Comisión de Promoción de la Pequeña y Micro-empresa) 2002 年 8 月 19 日提供の資料による。ただし零細企業、小企業等の分類基準は必ずしも一定ではない。
- 3 国立統計局(INEI; Instituto Nacional de Estadística e Informática), [1995]、Chávez, et.al. [1998], p.178.
- 4 フジモリ政権は 1996 年の法改正により NGO の EDPYMEs への転換を認めて「インフォーマル経済のフォーマル化」を図ったが、結果的には「インフォーマル金融」の重要性は低下しないどころか上昇したのである。
- 5 Triveli Á., [2001].
- 6 Renteria, [1996], p.42.
- 7 Ruiz Durán, [2002], p.40.

参考文献

- Chávez, Eliana, Ana María Yáñez, César Luna Victoria, Ricardo de la Flor, Sandro Fuentes, and Marcos Robles[1998], *Perú, el Sector Informal Frente al Reto de la Modernización*, Lima, OIT.
- COPEME[2000], *Microfinanzas en el Perú*, año 1, número 2, julio de 2000, Lima, Convenio COPEME-USAID.
- _____[2001], *Microfinanzas en el Perú*, año 2, número 3, abril de 2001, Lima, Convenio COPEME-USAID.
- INEI, *Perú: Actividad Económica de la Pequeña y Microempresas*, Lima, INEI, 1995.
- PROMUC[2001], “Grupos solidarios de mujeres microempresarias PROMUC,” *PROMUC, Documentos Tecnicos*, enero.
- Renteria, Luis[1996], *Cost Efficiency and Replicaion of Grameen Bank: an Action Research for Mexico*, Ph.D. paper submitted to the Graduate Faculty of the University of New Orleans.
- Ruiz Durán[2002], Clemente, *Microfinanzas: Mejores Practices a Nivel Nacional e Internacional*, Universidad Nacional Autónoma de México.

Trivelli Ávila, Carolina[2001], “Clientes de las instituciones de microfinanciamiento,” in Portocarrero, Maisch, Felipe, Carolina Trivelli A., and Javier Alvarado Guerrero, *Microcrédito en el Perú: Quiénes Piden, Quiénes Dan*, Consorcio de Investigación Económica y Social.